



2022年度

上期（第2四半期） 決算説明資料

TYO 7231

トピー工業株式会社

2022年11月24日

1. 2022年度 上期（2023年3月期 第2四半期）決算
2. 2022年度 通期（2023年3月期 通期）業績予想
3. 中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”の
取り組み状況
4. トピックス

1. 2022年度 上期決算 （増収・増益）

- × 原材料、エネルギー、副資材等のコスト上昇
- × 半導体等の部品不足や中国ロックダウン等による自動車生産の回復遅れ
- 販売価格の適正化
- 堅調な建設機械用足回り部品および鉱山向け超大型ホイールの需要の捕捉
- 構造改革等によるコスト改善
- 円安の進行による為替評価益の計上

2. 2022年度 通期業績予想 （増収・増益を予想）

- ・ 構造改革の効果の発現
- ・ 建設機械用足回り部品、鉱山向け超大型ホイールの販売数量増加
- ・ 販売価格の適正化のさらなる推進
- ・ 年間配当金は **1株当たり70円**（上期20円、下期50円予想）

2022年度 上期 (2023年3月期 第2四半期) 決算

2022年度 上期決算

(2021年度同期比)



原材料やエネルギー等のコスト上昇に見合った販売価格の適正化や建設機械用足回り部品、鉱山向け超大型ホイールの需要の捕捉等を進めたことに加え、構造改革等によるコスト改善、円安の進行による為替影響等により営業利益は+30億円の増益。親会社株主に帰属する四半期純利益は+36億円の増益。

(単位：億円)

	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	前期比	
			増 減	増減率
売 上 高	1,251	1,561	310	24.8%
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	△15 (△1.2%)	15 (1.0%)	30	—
経 常 利 益	△16	28	44	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	△15	21	36	—
一 株 当 た り 中 間 配 当 (円)	0	20	20	—

■ 外部環境

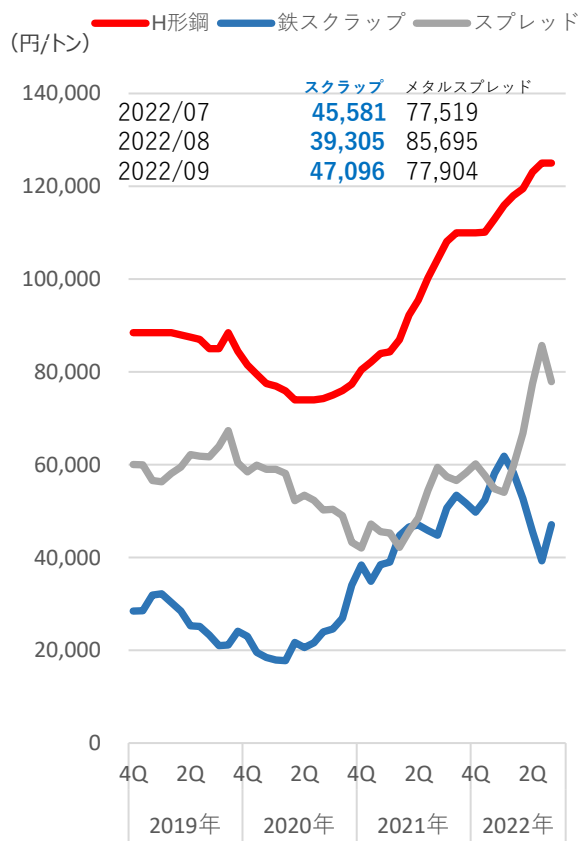
海外：新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まりや欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ等により不安定な状況であったものの、**全体としては緩やかな持ち直しの動き**。

国内：鉱工業生産や設備投資は増加基調で推移する等、景気は緩やかな**持ち直し**。

■ 当社グループ

鉄 鋼 セ グ メ ン ト	△	建設向けおよび製造業向けの鋼材需要が底堅く推移	
	△	鉄スクラップ価格は、一時的な下降局面があったものの引き続き高い水準で推移	
	×	エネルギー・副資材コスト上昇	
自動車・産業機械 部 品 セ グ メ ン ト	×	自動車用ホイール	半導体等の部品不足や中国ロックダウンによるサプライチェーンの混乱等の影響により自動車メーカーからの急な発注変動が生じる等厳しい状況で推移
			アルミ地金価格が高止まり
	○	履板・履帯	建設機械需要が好調に推移
	○	鉱山機械用ホイール	資源価格の上昇により、鉱山機械需要は好調に推移
発 電 セ グ メ ン ト	×	石炭価格の急騰	

スクラップ価格の推移



H形鋼価格：東京高安平均 Source：鉄鋼新聞
鉄スクラップ価格：H2メーカー炉前価格 Source：日本鉄源協会

LMEアルミニウム価格の推移



Source: westmetall

石炭価格の推移



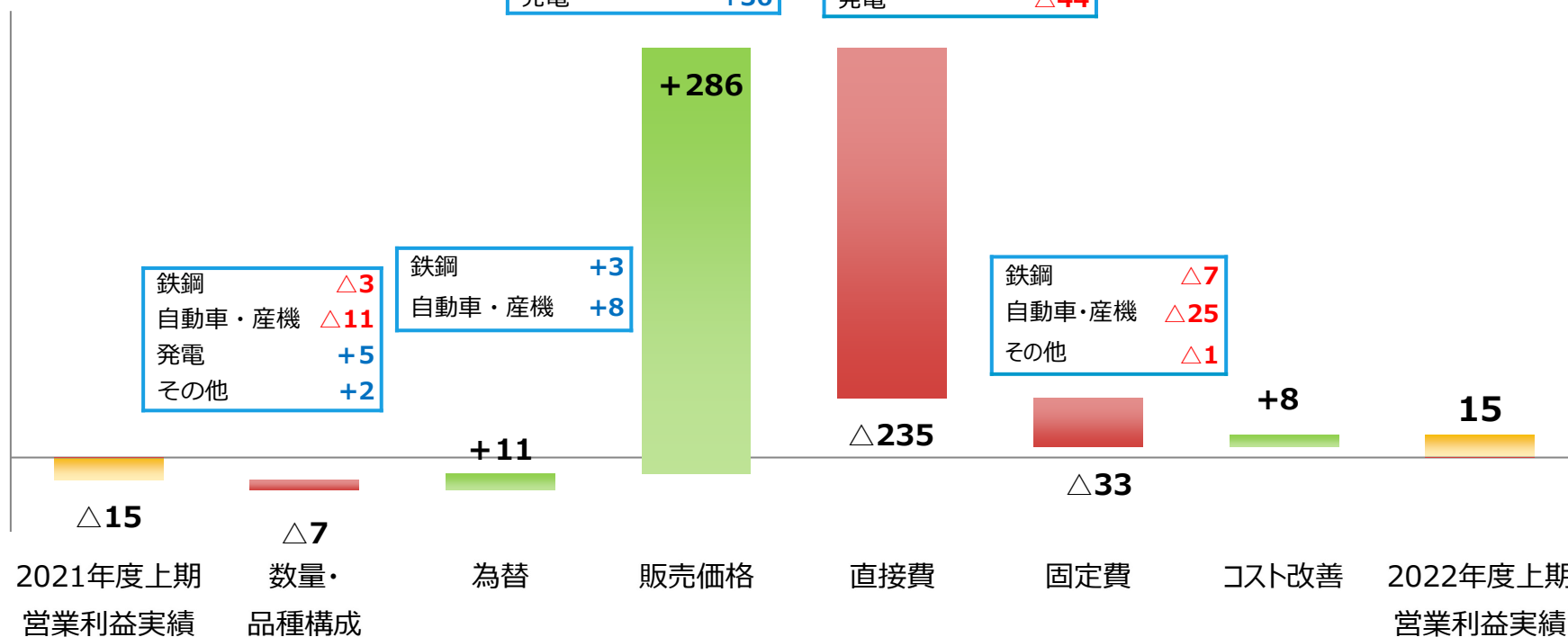
Source: World Bank

営業利益増減要因 (2021年度同期比)

原材料等の価格上昇に見合った販売価格の適正化や構造改革等によるコスト改善に加え、為替影響等により、**+30億円の増益**。

増益要因 減益要因 (単位：億円)

期間為替	2021年度 上期	2022年度 上期
米ドル	110.1円	135.3円
中国元	17.1円	19.9円



セグメント別業績 (2021年度同期比)

鉄鋼事業は鉄スクラップ、エネルギー、副資材等のコストに見合った鋼材販売価格の適正化を進め **+29億円の増益**。自動車・産業機械部品事業は堅調な建設機械用足回り部品及び鉱山向け超大型ホイールの需要の捕捉等を進め **+3億円の増益**。

(単位：億円)

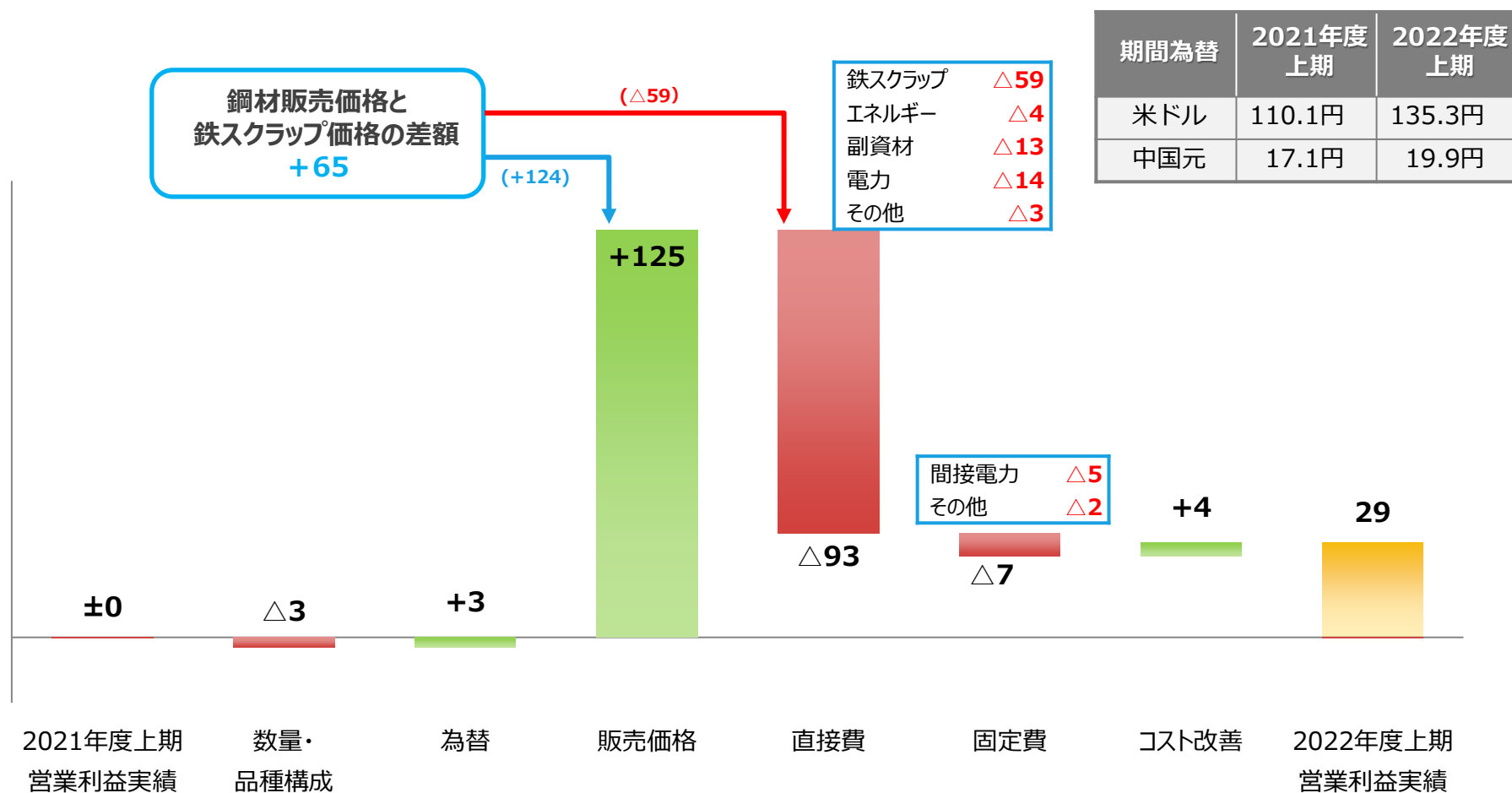
	2021年度上期		2022年度上期		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼セグメント	424	0	501	29	+77	+29
自動車・産業機械部品セグメント	759	14	947	17	+188	+3
発電セグメント	39	△8	82	△11	+43	△3
その他	29	3	31	7	+2	+4
消 去	—	△24	—	△27	—	△3
合 計	1,251	△15	1,561	15	+310	+30

鉄鋼セグメント 利益増減要因 (2021年度同期比)



鋼材販売量は減少したものの、鋼材販売価格の適正化など利益を重視した受注活動を進めた結果、**+29億円の増益**。

増益要因 減益要因 (単位：億円)

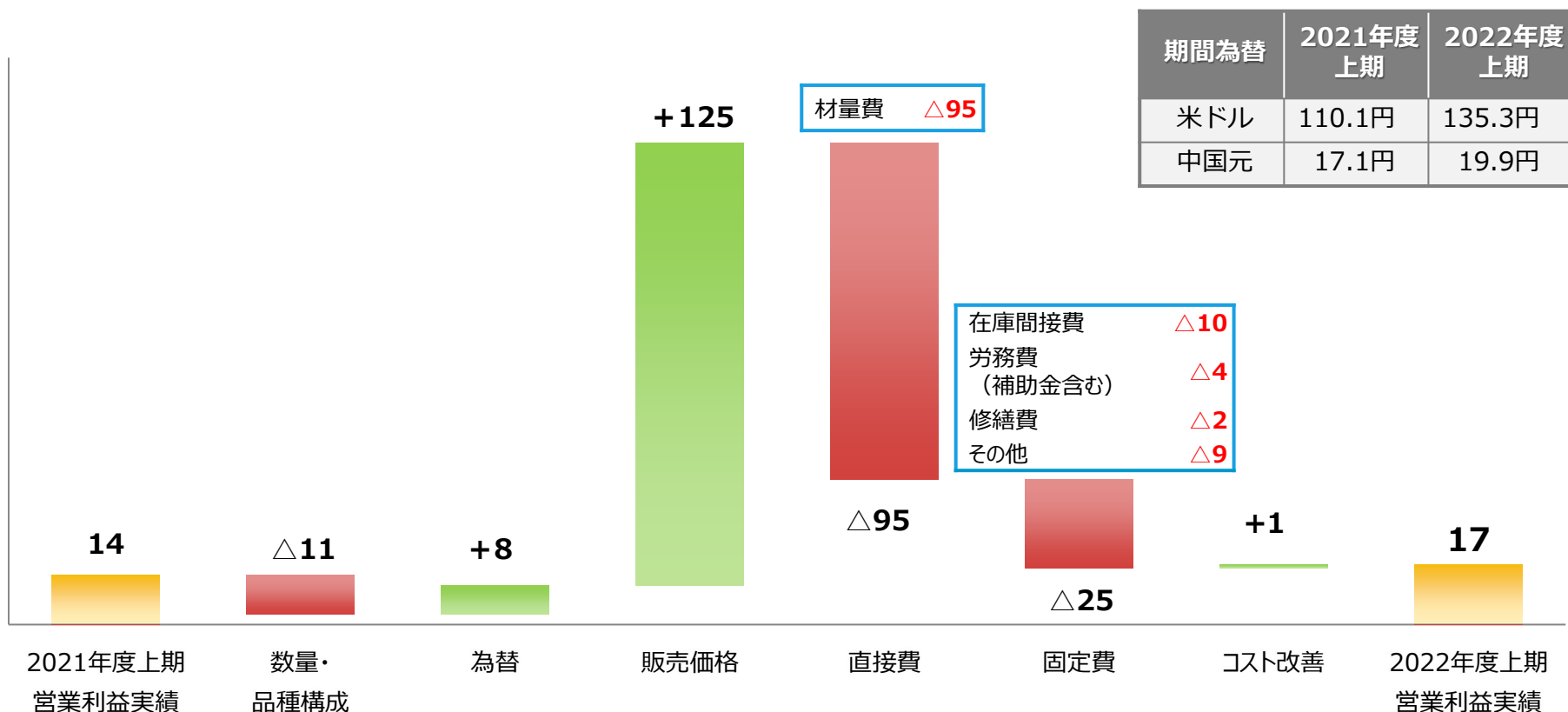


自動車・産業機械部品セグメント 利益増減要因 (2021年度同期比)



半導体等の部品不足や中国ロックダウン等によるサプライチェーンの混乱等の影響により自動車生産の回復が遅れるなど販売数量については厳しい状況であったものの、販売価格の適正化、構造改革等によるコスト改善、為替影響等により、**+3億円の増益**。

増益要因 減益要因 (単位：億円)



地域別売上高

海外売上比率は、コロナ禍前と同等の水準まで回復

	日 本	アメリカ	中 国	そ の 他	合 計
鉄 鋼 セ グ メ ン ト	450 (89.7%)	6 (1.3%)	0 (0.0%)	45 (9.0%)	501 (100.0%)
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品 セ グ メ ン ト	577 (61.0%)	159 (16.8%)	60 (6.3%)	151 (16.0%)	947 (100.0%)
発 電 セ グ メ ン ト	82 (100.0%)	— —	— —	— —	82 (100.0%)
そ の 他	30 (94.9%)	0 (0.8%)	0 (0.3%)	1 (4.0%)	31 (100.0%)
合 計	1,139 (72.9%)	165 (10.6%)	60 (3.8%)	197 (12.7%)	1,561 (100.0%)
海 外 比 率	27.1% (自動車・産業機械部品事業 海外比率 39.0%)				

〈参考〉2019年度通期実績

2019年度実績合計	1,875	311	128	318	2,633
	(71.2%)	(11.8%)	(4.9%)	(12.1%)	(100.0%)
海 外 比 率	28.8% (自動車・産業機械部品事業 海外比率 40.0%)				

2022年度（2023年3月期） 通期業績予想



2022年度 下期の経営環境想定 (2022年度上期対比)



■ 外部環境

海外：今後の世界経済は、**緩やかな持ち直しが続く**ことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクの高まり、為替の急激な変動、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等、先行き不透明な状況が続くと予想。

日本：物価上昇、為替の影響等、先行き不透明な状況が続くものの、**緩やかな持ち直しが続くと予想**。

■ 当社グループ

鉄 鋼 セ グ メ ント	△	鋼材需要は底堅く推移すると見込む	
	○	鉄スクラップ価格は当初想定を下回る水準で推移すると見込まれる	
	×	エネルギー・副資材価格は高止まり	
自動車・産業機械 部 品 セ グ メ ント	△	自動車用ホイール	自動車の世界生産が緩やかに持ち直すと見込まれる
	○	履板・履帯	前期同様の高い需要を見込む
	○	鉱山機械用ホイール	資源価格の上昇を背景に高い需要が継続
発 電 セ グ メ ント	△	石炭価格は高止まり	

2022年度通期業績予想 (5月11日公表業績予想対比)



通期業績予想については、当初予想（5月11日公表）から変更なし。販売価格の適正化や構造改革等によるコスト改善等により**増収増益**を予想。1株当たりの**年間配当は70円**を予定。

(単位：億円)

	2021年度 通期実績	2022年度 通期予想	前 期 比	
			増 減	増減率
売 上 高	2,712	3,520	+808	+29.8%
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	△17 (△0.6%)	66 (1.9%)	+83	—
経 常 利 益	△14	75	+89	—
親会社株主に帰属する当期 純 利 益	4	50	+46	—
1 株 当 た り 配 当 (円)	20	70	+50	—

セグメント別業績予想

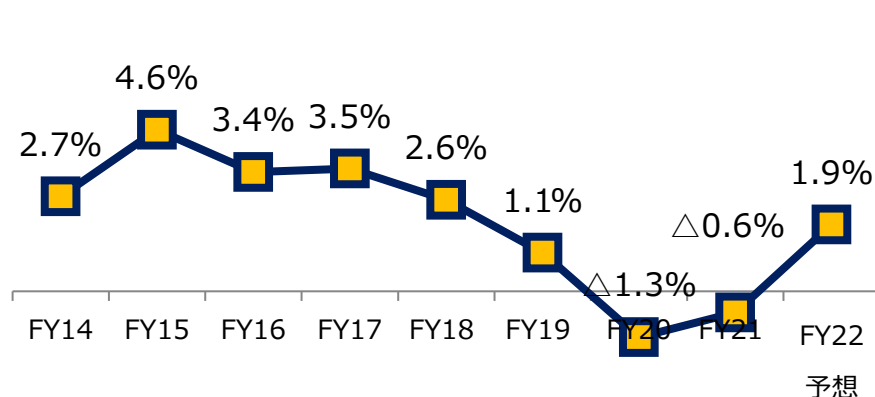
鋼材販売価格の適正化など引き続き利益を重視した受注活動を進めること等により、鉄鋼事業は**+73億円の増益**。自動車・産業機械部品セグメントは自動車生産の回復が遅れ、営業利益は前年から**横ばい**。発電事業は**+19億円の増益**。2021年度比で収益を**+83億円**上回る予想。

(単位：億円)

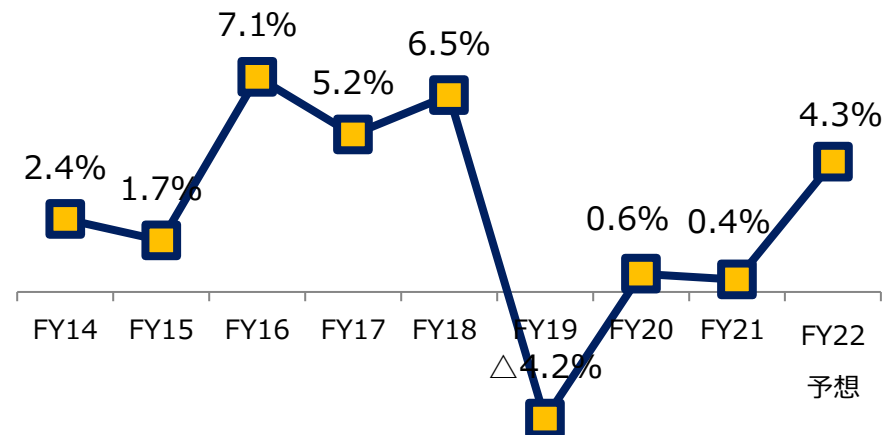
	2021年度通期実績		2022年度通期予想		前 期 比	
	売 上 高	営 業 利 益	売 上 高	営 業 利 益	売 上 高	営 業 利 益
鉄 鋼 セ グ メ ン ト	889	△6	1,153	67	+264	+73
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品 セ グ メ ン ト	1,666	48	2,096	48	+430	+0
発 電 セ グ メ ン ト	97	△19	198	0	+101	+19
そ の 他	60	10	73	11	+13	+1
消 去	－	△50	－	△60	－	△10
合 計	2,712	△17	3,520	66	+808	+83

主要指標推移

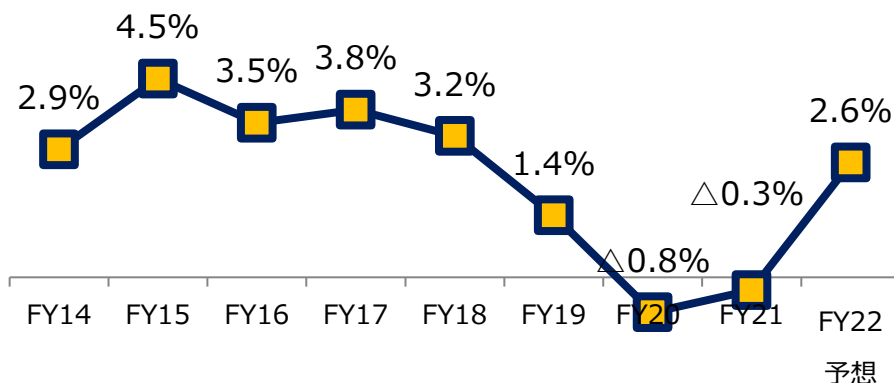
売上高営業利益



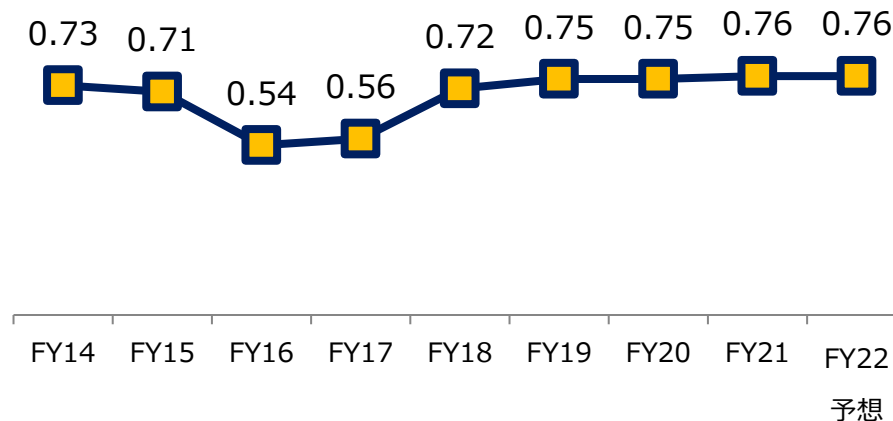
自己資本利益率 (ROE)



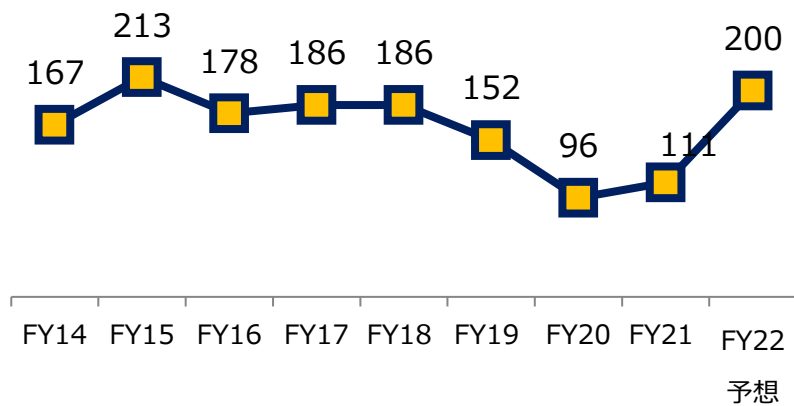
総資産事業利益率 (ROA)



D/Eレシオ



EBITDA



中期経営計画 “TOPY Active & Challenge 2025”の 取り組み状況



グループ基本戦略

セグメント経営の推進

国内事業基盤の強化

海外収益力の強化

脱炭素化への貢献

事業戦略

5つの
重点テーマ

- 1 資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化
- 2 収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築
- 3 固有技術の深化とカーボンニュートラルへの取り組み
- 4 持続的成長を支える人財の確保・育成
- 5 DX戦略推進による経営の高度化

持続的なEBITDA創出に
よる成長投資と株主還
元の実行

財務目標

財務戦略

サステナ ビリティ 戦略

サステナビリティ基本
方針に基づいた取り組
みを中計に組み入れ

非財務目標

2022年度における中期経営計画の主な取り組み内容

事業戦略

- 販売価格の適正化による利益向上（上期：49億円）
 - ・ 利益を重視した受注活動の推進
 - ・ 価格決定に関する商習慣の変更（価格改定タームの短縮等）
- 構造改革の推進（コスト削減 上期：6億円、昨年度からの累計：17億円）
 - ・ 乗用車スチールホイールの国内生産拠点を豊川製造所に集約
→ 3拠点5ライン→1拠点2ラインに集約
 - ・ 商用車用ホイールの一部を国内からTPMI（トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア）へ生産移管推進
→ 7サイズ中3サイズ移管済み

財務戦略

- キャッシュフロー改善（在庫削減等） → 下期はフリーキャッシュフロー黒字化（通期でも黒字化を目指す）

サステナビリティ戦略

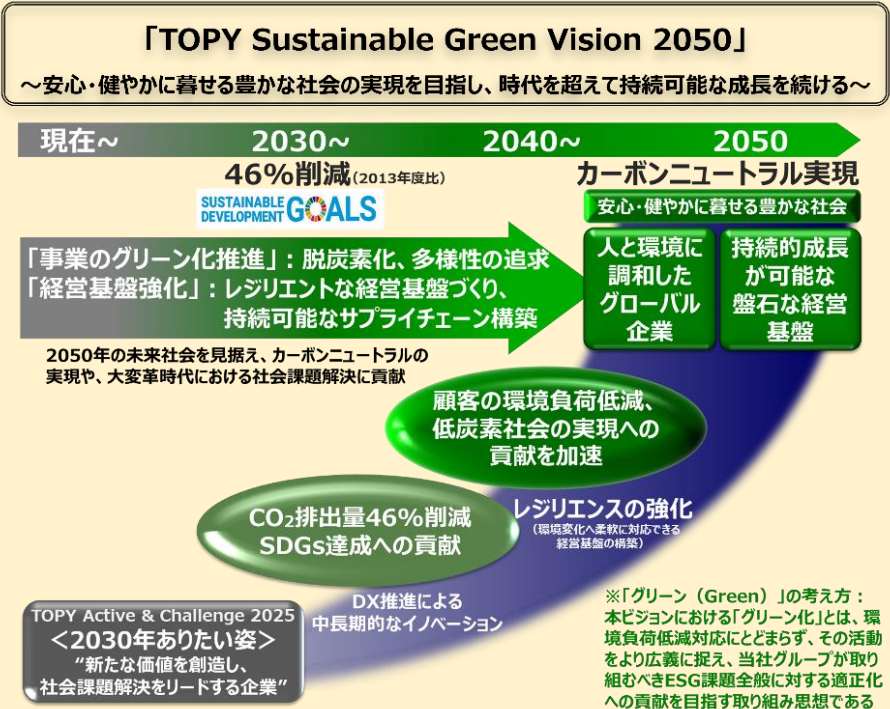
- 2050年に向けたサステナビリティ長期ビジョン「TOPY Sustainable Green Vision 2050」を策定

トピックス

関連する中計重点テーマ：固有技術の深化とカーボンニュートラルへの取り組み

■ サステナビリティ長期ビジョン策定

2050年に向けたサステナビリティ長期ビジョン「TOPY Sustainable Green Vision 2050」を策定しました。



■ トヨタ自動車より「令和3年度品質管理優秀賞」を受賞

外観基準が厳しい乗用車用アルミホイールの製造やタイヤセット事業における品質改善の取り組みが高く評価されました。



関連する中計重点テーマ：DX戦略推進による経営の高度化

■ 経産省が定める「DX認定事業者」の認定を取得

DX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき「DX認定事業者」の認定を2022年6月1日に取得しました。



関連する重点テーマ：持続的成長を支える人材の確保・育成

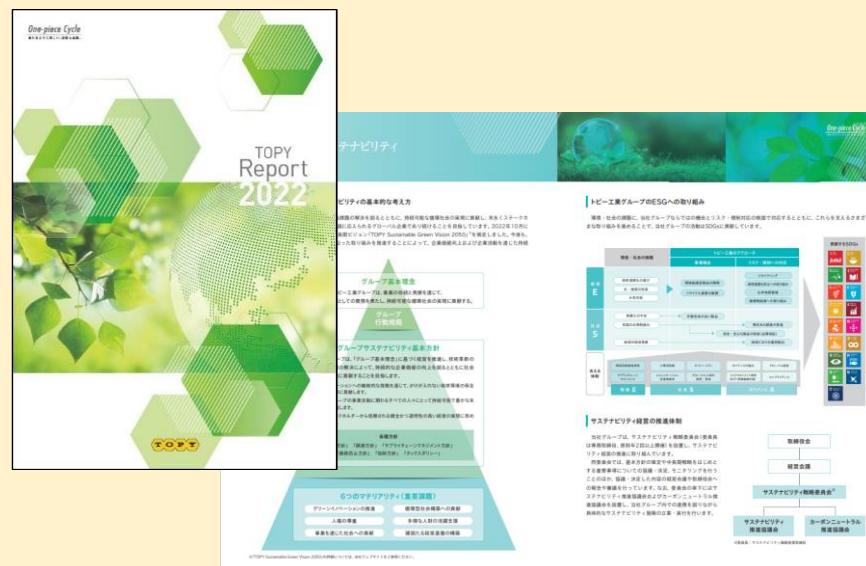
■ 鉄鋼連盟主催の自主管理活動で「最優秀賞」を受賞

鉄鋼業界の全国的な組織である日本鉄鋼連盟が主催する「第82回 自主管理活動発表大会」で、31テーマの中から当社サークルが最優秀賞を受賞しました。



■ 統合報告書「TOPY Report 2022」を発行

グループ基本理念の実現に向けた「価値創造プロセス」や、本年5月に公表した「新中期経営計画」「サステナビリティ基本方針」「マテリアリティの特定」などを中心に紹介しています。





TOPY INDUSTRIES, LIMITED

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。